

平成27年度当初予算(案)における主な施策

平成27年2月18日



新潟県

当初予算における主な施策

1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

(1) 本県の産業構造の転換に向けた取組

事業名・予算額	事業内容
【継】太陽光発電設備建設事業 522百万円(H26:4, 634百万円)	固定価格買取制度の導入を踏まえ、太陽光発電設備を東部産業団地(15メガワット)に建設します。 (企業局)
【拡】家庭用太陽光発電導入促進事業 35百万円(H26:35百万円)	家庭用太陽光発電について、積雪対策等、地域の実情に応じた支援に加え、新たに販売促進の取組を支援することにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【新】水力発電所の大規模改修 362百万円(H26:0百万円)	固定価格買取制度を活用し、老朽水力発電所の大規模改修を実施します。 (企業局)
【継】農村地域小水力発電等導入促進事業 69百万円(H26:197百万円)	農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進します。 (農地部)
【継】木質バイオマス安定需給推進事業 【再掲】 2百万円(H26:4百万円)	木質バイオマスの安定供給に向け、低質材を含めた森林資源のフル活用や早期に収穫できる樹木の栽培技術の実証等を実施します。 (農林水産部)
【継】木質バイオマス発電の導入促進	民間による木質バイオマス発電について、県産材調達や資金面での支援、工業用水の供給などにより導入を促進します。 (産業労働観光部、農林水産部、企業局)
【新】雪冷熱活用データセンター立地事業 110百万円(H26:0百万円)	雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給により、データセンターの立地を促進します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【新】海洋エネルギー実証フィールド活用 促進事業 7百万円(H26:0百万円)	国の海洋エネルギー実証フィールドに選定された 粟島浦村沖において海象状況を調査します。 (産業労働観光部)
【新】メタンハイドレート資源開発促進事業 5百万円(H26:0百万円)	日本海沖に賦存するメタンハイドレート資源の開 発を促進するため、産学官による技術等の調査・研 究を行い、国への提案等を実施します。 (産業労働観光部)
【新】再生可能エネルギー電力安定化の 研究 5百万円(H26:0百万円)	再生可能エネルギーの電力安定化のため、電気 自動車の使用済み電池の蓄電池としての活用等につ いて研究します。 (産業労働観光部)
【継】フロンティア企業支援資金 (グリーンニューディール枠) 新規融資枠5億円(H26:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電な どの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する 中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】次世代自動車産業の振興 34百万円(H26:10百万円)	自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動 車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進しま す。 ・県内企業への指導・助言を行うアドバイザーの配置 ・セミナーの開催 ・新たに試作品開発や商談会開催などを支援 (産業労働観光部)
【拡】小型モビリティの推進 11百万円(H26:9百万円)	小型モビリティの製造・運用に携わる事業者を育 成するため、企業の新規参入や企業間連携を図りま す。 ・新たに企業間連携コーディネーターを配置 (産業労働観光部)
【拡】ロボット関連産業の創出 26百万円(H26:6百万円)	試作品開発や関連サービスの創出等への支援に 加え、ビジネスコーディネーターの新設等により、関 連産業への参入を促進します。 (産業労働観光部)
【拡】航空機産業への参入推進 31百万円(H26:28百万円)	今後、成長が期待される航空機産業への県内企 業の参入促進に向けて、航空機用新素材の加工技 術高度化や共同受注に向けた企業間連携に取り組 みます。 ・新たに国際認証取得を支援 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業 18百万円(H26:23百万円)	本県の強みである米関連産業の一層の集積を図るため、新たな産業の創出につながる次世代米加工技術等の開発を推進します。 ・新潟県新たな米産業創出技術研究会の運営 ・新たな米の食品素材化技術の開発 (農林水産部)
【拡】健康ビジネス連峰政策の推進 64百万円(H26:39百万円)	「健康ビジネスサミットうおぬま会議」等を通じた情報発信や機能性食品認証制度の創設などの取組に加え、健康ビジネス関連商品の開発等を支援します。 (産業労働観光部)
【継】にいがた産業創造機構事業推進費 330百万円(H26:302百万円)	創業・新分野進出や、マーケティング・取引拡大の支援、産学連携の推進、県産品の販路拡大・情報発信等を図るため、(公財)にいがた産業創造機構が行う取組を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】海外市場での販路開拓の促進 [一部2月補正] 260百万円(H26:112百万円)	海外市場の成長を本県企業の需要として取り込み、県経済の成長力とするため、企業ニーズの高い海外市場でのマーケティング・販路拡大について件数を拡充して総合的に支援します。 (産業労働観光部)
【拡】外部人材による新ビジネス展開支援事業 62百万円(H26:49百万円)	マーケット情報や人的ネットワーク、商品企画等のマネジメント能力を有する外部人材を活用して新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者を支援します。 ・新たに海外販路拡大枠を設定し、助成要件を緩和 (産業労働観光部)
【新】外国・外資系企業対内投資促進事業 5百万円(H26:0百万円)	外国企業や外資系企業の本県への生産拠点等の立地を促し、新たな雇用の創出と県内産業の活性化を図ります。 (産業労働観光部)
【新】産業高付加価値化設備投資緊急促進事業 [一部2月補正] 1,500百万円(H26:0百万円)	地域産業の高付加価値化に取り組む企業の設備投資を集中的に支援し、経営基盤の強化及び県経済の活性化を図ります。 ・新規募集(H26.2月補正5億円、H27当初10億円) (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠) 新規融資枠150億円(H26:150億円)	事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資します。 ・利率及び保証料率の引下げ (産業労働観光部)
【拡】起業チャレンジ奨励事業 60百万円(H26:50百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。 ・U・Iターン枠を設定 (産業労働観光部)
【拡】中小企業創業支援資金 新規融資枠40億円(H26:20億円)	新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。 ・限度額及び融資期間の引上げ ・利率及び保証料率の引下げ (産業労働観光部)
【継】フランチャイズ方式支援事業 4百万円(H26:5百万円)	フランチャイズ方式の導入又は加盟を目指す者に対する人材育成講座を開催し、フランチャイズ方式を活用した起業・創業や多店舗展開を支援します。 (産業労働観光部)
【継】新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進 ゼロ予算事業	県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用し、新潟を本社とするベンチャーキャピタルの活動を通じて、新規創業・第2創業を推進します。 (産業労働観光部)
【拡】知的財産の活用・標準化の推進 12百万円(H26:10百万円)	知的財産の活用による県内企業の海外展開の促進及び標準化に向けたモデル的な取組による市場の創造に取り組みます。 ・国際特許等出願について件数を拡充して支援 ・知的財産の活用に関する普及啓発(セミナー開催) (産業労働観光部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業 【再掲】 14百万円(H26:14百万円)	県産米粉の需要拡大を図るため、大口需要者の開拓や首都圏等での取扱店舗の開拓等に取り組むとともに、新たに米粉製造コストの低減に向けた研究を実施します。 ・大口需要者に対する現地視察会、セミナー等の開催 ・米粉ヘルシーメニューの県内での開発、情報発信 ・米粉製造の低コスト化に向けた研究 (農林水産部)

(2) 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

事業名・予算額	事業内容
【継】地域中核企業国内販路開拓促進事業 44百万円(H26:44百万円)	地域中小企業への受注拡大の波及を図るため、地域の中核企業の販路拡大につながる国内見本市等への出展を支援します。 (産業労働観光部)
【新】地場産業振興計画策定補助金 6百万円(H26:0百万円)	産地企業の目指す姿や必要な対策等、最長3年間の事業計画作成を支援します。 (産業労働観光部)
【新】地場産業強化推進事業補助金 60百万円(H26:0百万円)	振興計画に基づく事業実施への支援の他、人材育成や後継者不足対策など産地が持つ課題への対応を支援します。 (産業労働観光部)
【継】地域産業緊急需要創出事業補助金 60百万円(H26:60百万円)	展示・販売会の出展など、厳しい経営環境にある小規模事業者等による需要創出・受注確保に向けた取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】繊維産業外部専門家の活用促進 10百万円(H26:10百万円)	県内繊維産業の活性化を図るため、外部クリエイターを活用した商品開発等を支援します。 (産業労働観光部)
【新】関西圏への食品の販路開拓 9百万円(H26:0百万円)	北陸新幹線の開業に伴い、大消費地である関西圏での県産食品の販路拡大を促進するため、商品開発や商談会等への出展を支援します。 (産業労働観光部)
【新】戦略産業の創業支援 32百万円(H26:0百万円)	今後成長が見込まれる戦略産業に特化して支援することにより、創業後の経営安定や業績拡大、更なる新規雇用の創出を促進します。 (産業労働観光部)
【拡】工業技術総合研究所研究開発の促進 455百万円(H26:439百万円)	県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実します。 (産業労働観光部)
【継】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正] 【再掲】 220百万円(H26:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10~70万円/棟) (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推進 ゼロ予算事業	新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が生産する優れた新商品について、県庁での調達機会の拡大を図ります。 (産業労働観光部)
【拡】セーフティネット資金 (経営支援枠) 新規融資枠1,040億円(H26:940億円)	景気悪化や災害等の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業や、売上の減少など業況が悪化している中小企業に対して資金を融資します。 ・限度額の引上げ ・利率の引下げ (産業労働観光部)
【継】セーフティネット資金 (連鎖倒産防止枠) 新規融資枠20億円(H26:20億円)	連鎖倒産を防止するため、取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】小口零細企業保証制度資金 新規融資枠40億円(H26:30億円)	「責任共有制度」の対象除外となる「小口零細企業保証制度」に対応する資金として小規模企業者に対して資金を融資します。 ・新規融資枠の拡充、融資期間の延長 ・利率及び保証料率の引下げ (産業労働観光部)
【新】商店街活性化支援資金 新規融資枠15億円(H26:0億円)	商店街の活性化のため、魅力ある店舗づくりを行う中小企業者に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】中小企業創業支援資金 【再掲】 新規融資枠40億円(H26:20億円)	新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。 ・限度額及び融資期間の引上げ ・利率及び保証料率の引下げ (産業労働観光部)
【継】事業再生資金 新規融資枠520億円(H26:520億円)	資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も可)を融資するとともに、中小企業再生支援協議会・商工調停士等の支援を受けて事業再生に取り組むための資金を融資します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】建設業活性化支援事業</p> <p>21百万円(H26:18百万円)</p>	<p>新分野進出による経営の多角化等により、経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、次期建設産業活性化プランの策定等を拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成 ・経営相談等のための専門家の派遣 <p>(土木部)</p>
<p>【継】Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進</p> <p>21百万円(H26:21百万円)</p>	<p>県内企業が開発した土木・建築分野の新技術を県工事での活用結果を含め情報提供することにより活用の促進を図るとともに、新技術の販路開拓を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用頻度と評価の高い新技術の標準歩掛作成と全国での普及支援 ・新技術説明会等の開催 <p>(土木部)</p>
<p>【拡】建設業入職・定着促進支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>22百万円(H26:16百万円)</p>	<p>建設業界の人材確保・育成のため、就職合同説明会や技術力向上研修等を拡充して開催します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【拡】建設業の担い手確保に向けた取組</p> <p>【再掲】</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>入職・定着等への支援に加え、新たに若年者雇用に関する入札参加資格上の優遇や、入札参加資格を社会保険加入業者に限定する制度を実施します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【新】ふるさと古民家再生事業</p> <p>10百万円(H26:0百万円)</p>	<p>地域の歴史的文化・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援し、あわせて建築技術者育成も推進します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【継】商店街のにぎわい創出の取組支援</p> <p>16百万円(H26:15百万円)</p>	<p>空き店舗対策や若手経営者等の育成、専門家派遣など商店街のにぎわい創出の取組を支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【拡】起業チャレンジ奨励事業</p> <p>【再掲】</p> <p>60百万円(H26:50百万円)</p>	<p>若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン枠を設定 <p>(産業労働観光部)</p>

(3)雇用面のセーフティネット対策

事業名・予算額	事業内容
【新】生活困窮者自立支援事業 23百万円(H26:0百万円)	自立相談支援機関等を設置し、様々な問題を抱える就業希望者に対し、多様なニーズに合わせて包括的かつ伴走型の支援を実施します。 (福祉保健部)
【新】ひとり親就業支援事業 【再掲】 5百万円(H26:0百万円)	ひとり親家庭の自立に向け、就職の際に必要な国家資格等の取得を支援します。 (福祉保健部)
【継】勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠20百万円(H26:20百万円)	倒産やリストラ等による離職者に対して、緊急に必要なとされる生活費を低利で融資します。 ・離職者生活ローン 利率年1.7%固定 (産業労働観光部)
【拡】奨学給付金 372百万円(H26:162百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金の支給を拡充します。 ・生活保護世帯における通信制在学者に対する支援の新設 等 (総務管理部、教育委員会)
【拡】私立学校学費軽減補助金 163百万円(H26:182百万円)	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒の保護者に対する学費軽減事業について、軽減額を拡充します。 ・入学金に対する支援を拡充 (総務管理部)
【新】私立専門学校生への経済的支援モデル事業 25百万円(H26:0百万円)	経済的理由により、私立専門学校から授業料の一部減免を受ける生徒に対し、経済的な支援等を実施します。 (総務管理部)
【拡】看護職員就業支援等の取組 154百万円(H26:121百万円)	看護職員の需要増加に対応するため、Uターン就業促進や離職防止等を行い、看護職員の就業を支援します。 ・ナースバンク機能の強化 ・看護職員の県内就業・定着に向けた取組を強化 (福祉保健部)
【拡】看護職員再就業支援強化事業 7百万円(H26:7百万円)	未就業有資格者に対する再就業支援講習会や相談会を拡充して行います。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】病院内保育所施設整備費補助金 17百万円(H26:15百万円)	病院等が行う院内保育所の施設整備に対し補助します。 (福祉保健部)
【拡】看護職員養成推進の取組 4百万円(H26:2百万円)	看護職員養成施設の新設・定員増に向け、看護教員養成支援や実習先の確保、調査・検討等を実施します。平成28年度に予定する県内での看護教員養成講習会の開催準備を行います。 (福祉保健部)
【継】看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与) 159百万円(H26:162百万円)	看護学生修学資金の貸与により、看護職員の確保・県内定着を促進します。 (福祉保健部)
【新】県立三条東高等学校に「医療専攻」を設置	三条東高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置します。 (教育委員会)
【新】介護人材の確保対策 53百万円(H26:0百万円)	介護人材の確保に向け、職場体験や再就業支援、現任職員の離職防止、キャリアアップ支援等を実施します。 (福祉保健部)
【新】地域の担い手受入体制づくり事業 11百万円(H26:0百万円)	新規就農者の確保・定着に向け、新規就農者の呼び込みや受入れのための空き家の修繕など地域の受入体制整備の取組を支援します。 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 596百万円(H26:889百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)
【継】にいがたフォレスト・ワーク支援事業 32百万円(H26:24百万円)	林業技術者等の養成や、林業就業を目指す若者等へ給付金を交付します。 ・基幹林業技術者研修の開催 ・林業就業を目指す若者への給付金の交付 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】建設業入職・定着促進支援事業</p> <p>22百万円(H26:16百万円)</p>	<p>建設業界の人材確保・育成のため、就職合同説明会や技術力向上研修等を拡充して開催します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【拡】建設業の担い手確保に向けた取組</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>入職・定着等への支援に加え、新たに若年者雇用に関する入札参加資格上の優遇や、入札参加資格を社会保険加入業者に限定する制度を実施します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【新】運輸事業者人材確保支援事業</p> <p>5百万円(H26:0百万円)</p>	<p>運輸事業者の人材確保に向け、女性の活用促進に向けたセミナーの開催やアドバイザーの派遣を行うとともに、若者に対する企業見学会や出前講座を開催します。</p> <p>(交通政策局)</p>
<p>【新】中山間地域営農体制確立支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>17百万円(H26:0百万円)</p>	<p>中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援するとともに、農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援します。</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】離職者等再就職訓練事業</p> <p>【継】若年者職業能力開発事業</p> <p>【拡】障害者雇用促進能力開発事業</p> <p>1,415百万円(H26:1,451百万円)</p>	<p>若年層や中高年層の離職者等の就職を促進するため、テクノスクールや民間教育機関等を活用した公共職業訓練を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業への入職を促進する多様な訓練コースを設定 ・障害者向け訓練支援体制の充実 <p>(産業労働観光部)</p>

(4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

事業名・予算額	事業内容
【新】水稲晩生新品種デビュー戦略推進対策 157百万円(H26:0百万円)	水稲晩生新品種の平成29年一般デビューに向けて、生産、販売体制を整備するとともに、トップブランドの確立と浸透のための取組等を推進します。 ・アンテナショップの設置、運用 ・晩生新品種の種子確保、栽培マニュアル作成 ・品種登録に向けた調査、DNA判別技術の開発 (農林水産部)
【継】新潟米ブランド力強化対策事業 9百万円(H26:18百万円)	食味・品質確保のための区分集荷・販売等の取組や「新潟米」の評価向上につながる取組を支援します。 ・地域の特色を活かした産米評価向上の取組を支援 (農林水産部)
【新】新潟米安定需要確保支援事業 11百万円(H26:0百万円)	新潟米需要の維持・拡大、安定化に向け、多様な銘柄米の生産拡大や新たな品種の産地化、販路開拓等の取組を総合的に支援します。 (農林水産部)
【継】非主食用米地域流通支援事業 53百万円(H26:95百万円)	加工用米の県内食品産業等への安定供給体制の構築や非主食用米における多収性品種の導入を支援します。 ・多収性品種の展示ほの設置や技術指導 ・多収性品種の種子生産支援 ・加工用米の複数年契約の推進 (農林水産部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業 14百万円(H26:14百万円)	県産米粉の需要拡大を図るため、大口需要者の開拓や首都圏等での取扱店舗の開拓等に取り組むとともに、新たに米粉製造コストの低減に向けた研究を実施します。 ・大口需要者に対する現地視察会、セミナー等の開催 ・米粉ヘルシーメニューの県内での開発、情報発信 ・米粉製造の低コスト化に向けた研究 (農林水産部)
【新】新潟米新たな販路づくり推進事業 8百万円(H26:0百万円)	新潟米の輸出拡大に向けて、新たな国における新潟米の市場調査や情報発信を行います。 ・新たな輸出国における米の流通実態調査、情報発信 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】農地中間管理機構関連事業 1,592百万円(H26:1,750百万円)	農地中間管理機構の整備により担い手への農地集積・集約を加速化します。 ・農地中間管理機構の設置・運営に係る経費 ・農地の出し手等に対する協力金の交付 (農林水産部)
【継】経営体発展戦略実践支援事業 8百万円(H26:8百万円)	経営部門の専任者育成や部門導入・拡大のリスク回避など農業法人の経営戦略の企画・実践による経営発展に向けた取組を支援します。 ・組織経営体(5法人) (農林水産部)
【継】中山間地域新規就農者確保モデル等の取組 12百万円(H26:24百万円)	農政改革を踏まえ、中山間地における新規就農者雇用に対する所得保障に加え、耕作放棄地等の再生も含めた非主食用米への誘導効果を検証します。 ・中山間地域新規就農者確保モデル(3地区) ・モデル地区及び国の経営所得安定対策の効果検証 (農林水産部)
【新】中山間地域営農体制確立支援事業 17百万円(H26:0百万円)	中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援するとともに、農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援します。 (農林水産部)
【新】地域の担い手受入体制づくり事業 【再掲】 11百万円(H26:0百万円)	新規就農者の確保・定着に向け、新規就農者の呼び込みや受入れのための空き家の修繕など地域の受入体制整備の取組を支援します。 (農林水産部)
【継】施設園芸次世代モデル創出事業 32百万円(H26:42百万円)	新たな多収穫技術や生育環境制御システムを取り入れた高収益施設園芸モデル経営の創出を支援します。 ・多収穫技術を取り入れた施設園芸モデル創出を支援 ・複合環境制御による多収穫栽培プログラムを開発 (農林水産部)
【新】新潟スタイル園芸確立対策事業 91百万円(H26:0百万円)	稲作経営体の水田や水稻育苗ハウス等の既存経営資源を活用した園芸導入・拡大を支援します。 ・早生稲跡等など、水田高度利用による園芸導入に必要な機械、初度的経費を支援 ・水稻育苗ハウスを活用した園芸導入に係る経費を支援 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【新】地域資源活用型未来園芸調査事業 11百万円(H26:0百万円)	温泉熱や雪冷熱等の地域資源を有効活用した園芸作物生産の確立に向けた調査等を実施します。 ・温泉熱を活用したモデル農場設計のための調査 ・自然降雪を利用した屋外雪中貯蔵技術確立調査 ・地中熱利用による越後姫栽培の展示・実証 (農林水産部)
【拡】食のにいがたブランド推進事業 28百万円(H26:28百万円)	首都圏における県産農林水産物の販売拠点の確保とそれを活用した情報発信に加え、新たに流通業者を介した首都圏での情報発信を行います。 ・県内流通業者を介した首都圏での情報発信 ・パートナーショップと連携した情報発信、販売促進等 (農林水産部)
【新】酪肉連携肥育素牛生産システム構築事業 10百万円(H26:0百万円)	乳牛への受精卵移植により和牛子牛生産を行う酪農家の取組を支援します。 (農林水産部)
【拡】6次産業化の推進 29百万円(H26:22百万円)	6次産業化を推進するネットワークを構築し、商品開発や販路開拓等を支援するほか、新たに農業者同士の連携による商品の多様な品揃えや販売の拡大等の取組を支援します。 ・食品製造業者と産地が連携した商品開発等を支援 ・農業関連交流ビジネスの創造の取組を支援 ・ネットワーク構築による商品開発等を支援 ・6次産業化に取り組んでいる農業者のグループ化、商品開発等を支援 (農林水産部)
【拡】にいがた夢農業・人づくり事業 8百万円(H26:8百万円)	農業教育環境の充実を図り、県農業の未来を担う新規就農者を確保・育成します。 ・学生を対象とした経営教育の強化 ・農業系学校間の連携強化 (農林水産部)
【拡】農業総合研究所研究開発の促進 647百万円(H26:575百万円)	多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化します。 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【新】中山間地域営農体制確立支援事業 【再掲】 17百万円(H26:0百万円)	中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実に支援するとともに、農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援します。 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 【再掲】 596百万円(H26:889百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)
【拡】陸上養殖研究促進事業 7百万円(H26:1百万円)	持続可能な漁業の確立に向け、陸上養殖技術の開発を推進します。 (農林水産部)
【継】新資源管理制度導入推進事業 6百万円(H26:7百万円)	南蛮エビを対象とした個別漁獲割当(IQ)をモデル的に実施し、資源回復効果等を検証します。 ・南蛮エビの資源調査 ・実効性あるIQ制度の策定と有効性の検証 (農林水産部)
【新】水産物流通拠点化事業 22百万円(H26:0百万円)	県内水産物の生産額を増加させるため、冷凍・保管施設の整備を支援します。 (農林水産部)
【新】県産錦鯉PR促進事業 4百万円(H26:0百万円)	県産錦鯉の輸出促進を図るため、多くの外国人が訪れる朱鷺メッセに錦鯉展示水槽を設置しPRします。 (農林水産部)
【新】木材新技術フロンティアサポート事業 8百万円(H26:0百万円)	県産材の需要拡大に向けて、新たな技術であるCLT(直交集成板)等の利用拡大に向けた取組を支援します。 (農林水産部)
【継】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正] 220百万円(H26:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10~70万円/棟) (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】木質バイオマス安定需給推進事業 2百万円(H26:4百万円)	木質バイオマスの安定供給に向け、低質材を含めた森林資源のフル活用や早期に収穫できる樹木の栽培技術の実証等を実施します。 (農林水産部)
【新】雪国型林業ワークシェアリング導入モデル事業 3百万円(H26:0百万円)	冬期間の余剰労働力の活用と素材生産の拡大を図るため、地域連携によるワークシェアリングの取組を実証します。 (農林水産部)
【継】グリーン・ツーリズム推進強化費 17百万円(H26:17百万円)	交流人口の拡大に向け、県内受入団体等の育成指導や県外小中学校への情報発信、農家民泊の開設等を支援します。 ・県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営 ・受入団体等の育成指導、広域連携、営業活動支援 (農林水産部)
【拡】中山間地域等直接支払交付金 2,602百万円(H26:2,417百万円)	中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保のため、継続した農業生産活動等を行う農業者等に対し、超急傾斜農地への新たな加算を含め、直接支払いを実施します。 (農林水産部)
【拡】多面的機能支払交付金 6,553百万円(H26:1,586百万円)	農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で行う、水路・農道等の日常的な保全活動や、施設の長寿命化のための取組への支援を強化します。 (農地部)
【拡】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 【再掲】 1,245百万円(H26:601百万円)	農業水利施設等の耐震性点検・調査を拡大して実施するとともに、市町村のハザードマップ作成を支援します。 (農地部)
【継】基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,818百万円(H26:925百万円)	国・県営土地改良事業により造成された基幹水利施設について、既存水利施設の長寿命化を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新を実施します。 ・保全対策工事 ・機能保全計画策定 (農地部)

(5) 北東アジア交流の推進と拠点性の向上

事業名・予算額	事業内容
【新】新潟空港活性化戦略研究費 1百万円(H26:0百万円)	新潟空港国際線等の活性化のための方向性や方策を検討します。 (交通政策局)
【継】新潟空港からの海外旅立ち推進事業 28百万円(H26:28百万円)	新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生等に対する、パスポート取得費用を助成します。 ・概ね5人以上の学生等が参加する海外旅行が対象 (交通政策局)
【拡】新潟空港路線利便性向上事業 21百万円(H26:29百万円)	新規路線の開設や既存路線の増便等への誘致活動に加え、国際定期路線の維持に向けた支援を拡充し、ロシア線の増便に向けた取組を支援します。 (交通政策局)
【継】新潟空港の利用促進 60百万円(H26:71百万円)	海外修学旅行等の促進や新潟空港発着の定期路線(国内線、国際線)の利用活性化に向けた取組を推進します。 (交通政策局)
【新】新潟空港発海外旅行促進事業 [2月補正] 33百万円(H26:0百万円)	国際定期路線等の利用促進に向け、新潟空港利用の特別割引付き海外旅行商品などの販売を支援します。 (交通政策局)
【新】新潟空港アクセス調査事業 10百万円(H26:0百万円)	新潟空港の拠点性を強化するため、アクセス改善に向けた調査を行うとともに、駐車場のあり方についての検討を実施します。 (交通政策局)
【継】新潟空港へのアクセス向上 61百万円(H26:70百万円)	空港リムジンバスの運行や、上越からの乗合タクシーの活用による空港へのアクセス向上のための取組を推進します。 (交通政策局)
【継】新幹線活用地域活性化事業 3百万円(H26:4百万円)	2つの新幹線を活用した地域の活性化を図るため、官民あげた取組を推進します。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【新】新潟港国際コンテナ集荷構想検討事業 11百万円(H26:0百万円)	新潟港の日本海側物流拠点化を目指し、広く集荷促進に向けた構想の策定に必要な調査・検討を実施します。 (交通政策局)
【拡】県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 180百万円(H26:180百万円)	航路の充実に向け、船社に対し支援するほか、県外荷主の県内港利用に対する支援を拡充します。 ・航路の開設・改編を行う船社に入港料、岸壁使用料、ガントリークレーン使用料を支援 ・県内港を初利用又は増加させた荷主への支援を拡充 ・大口荷主を開拓する陸運と海運業者の協同した取組に対しオークション形式の助成 (交通政策局)
【拡】日本海横断航路支援事業 652百万円(H26:206百万円)	安定運航に向け、民間及び行政の出資により、船舶の確保や運航経費の支援を行うとともに、利用貨物増加のための荷主支援等を実施します。 (交通政策局)
【拡】朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費 【再掲】 203百万円(H26:67百万円)	朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的として、連絡デッキを復旧します(平成27年10月予定)。 (交通政策局)
【新】佐渡航路の利用拡大 [2月補正] 166百万円(H26:0百万円)	航路の利用者拡大を図るため、旅客運賃・乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、Wi-Fi環境整備など各種誘客に向けた取組を実施します。 (交通政策局)
【継】小木直江津航路運航支援事業補助金 【再掲】 114百万円(H26:132百万円)	小木直江津航路の運航を確保し、佐渡地域の振興及び島民の民生安定と向上を図るため、佐渡汽船の航路損益の赤字に対して補助します。 (交通政策局)
【継】粟島航路利用促進事業 5百万円(H26:5百万円)	粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の取組を推進します。 (交通政策局)
【継】新潟－佐渡航空路の維持活性化 38百万円(H26:38百万円)	離島航空路の確保・維持を支援するとともに、利用促進のための取組を推進します。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】北東アジア交流戦略事業</p> <p>45百万円(H26:43百万円)</p>	<p>対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアでの県産品PRコーナー運営、ネットショップの開設、新規ビジネス開拓に向けた取組 ・中国での新たな県産品PRコーナーの設置、物産展開催、ネットショップ新潟館の運営 ・韓国での県産品PRコーナー運営 等 <p>(知事政策局)</p>
<p>【拡】東南アジアビジネス等推進事業</p> <p>9百万円(H26:9百万円)</p>	<p>東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールでのPRコーナー運営 ・東南アジアでの新たなPRコーナー設置の検討 ・ベトナム等へのミッション派遣 等 <p>(知事政策局)</p>
<p>【継】日本海横断パイプライン構想調査研究</p> <p>4百万円(H26:4百万円)</p>	<p>日本海横断パイプライン構想の議論をより深めるため、産業界からの協力を得ながら事業性に関する調査研究を実施します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【継】日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催</p> <p>2百万円(H26:2百万円)</p>	<p>日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【継】国際エネルギービジネス展開支援事業</p> <p>2百万円(H26:2百万円)</p>	<p>エネルギー分野におけるロシアでの新規ビジネス案件の開拓に向けた県内企業の活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業によるビジネスプレゼンテーションの開催 等 <p>(知事政策局)</p>
<p>【新】ミラノ国際博覧会活用新潟米宣伝事業</p> <p>39百万円(H26:0百万円)</p>	<p>ミラノ国際博覧会に出展し、日本一の米どころとして、新潟県から日本の米文化を発信します。</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【拡】中国環境ビジネス支援事業</p> <p>4百万円(H26:3百万円)</p>	<p>中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の国際見本市への出展支援を拡充 <p>(知事政策局)</p>
<p>【拡】日中交流の推進</p> <p>7百万円(H26:4百万円)</p>	<p>本県と中国のマスコミによる交流番組制作を支援するほか、黒龍江省において新たに本県の食文化や県産品のPRを実施します。</p> <p>(知事政策局)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】環日本海経済研究所の活動支援</p> <p>134百万円(H26:117百万円)</p>	<p>北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【拡】北米市場県産品販路開拓事業</p> <p>9百万円(H26:5百万円)</p>	<p>ニューヨークの本県物産のPRコーナーを運営し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【拡】外国人観光客誘致に向けた取組</p> <p>【再掲】</p> <p>90百万円(H26:90百万円)</p>	<p>メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を実施します。特に、情報発信や外国人受入体制の整備を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内在住外国人と連携したSNSによる情報発信 ・多様な国からの旅行者増に向けた受入体制の整備 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【拡】国際交流員招致事業</p> <p>32百万円(H26:28百万円)</p>	<p>本県の国際化と国際交流の促進を図るため、国際交流員を追加招致します。</p> <p>(知事政策局)</p>

当初予算における主な施策

2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

(1) 安心して子どもを生み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

事業名・予算額	事業内容
【継】新潟県人口問題対策会議の開催 4百万円(H26:4百万円)	新潟県人口問題対策会議を開催し、庁内関係部局が横断的に連携して人口減対策について検討します。 (県民生活・環境部)
【新】「あなたの婚活」応援プロジェクト 46百万円(H26:0百万円)	結婚を希望する方の婚活を応援するため、関係者との協働により、様々なサポートを行うモデル事業などを実施します。 (福祉保健部)
【新】少子化対策モデル事業 119百万円(H26:0百万円)	有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を実施します。 (福祉保健部)
【拡】結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の推進 323百万円(H26:146百万円)	県内の結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報発信や子育て支援の指導者養成を実施するとともに、市町村の少子化対策強化の取組を支援します。 (福祉保健部)
【拡】子ども・子育て支援の推進 7,587百万円(H26:5,393百万円)	子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施する事業に要する経費を交付します。 (福祉保健部)
【拡】保育所等設置補助金 2,631百万円(H26:1,887百万円)	社会福祉法人等が設置する保育所等の施設整備に対し支援します。 (福祉保健部)
【拡】認定こども園整備事業補助金 721百万円(H26:368百万円)	学校法人等が設置する認定こども園の施設整備、耐震化に対し支援します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【継】病児・病後児保育施設の設置・運営 支援 50百万円(H26:52百万円)	病児・病後児保育施設の整備や運営に対し支援します。 (福祉保健部)
【継】未満児保育事業 665百万円(H26:599百万円)	2歳未満児に対する保育士の加配人件費について支援します。 (福祉保健部)
【継】県単障害児保育事業(拡充分) 13百万円(H26:13百万円)	発達の遅れ等により、保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合、支援します。 (福祉保健部)
【拡】子ども医療費助成事業 1,233百万円(H26:1,199百万円)	市町村が行う子どもの医療費助成を支援します。 1子・2子世帯の助成対象年齢を拡充する場合、その一部を補助する制度を引き続き実施します。 (福祉保健部)
【継】不妊治療費助成事業(県単分) 70百万円(H26:65百万円)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用について、国制度への上乗せ助成を実施します。 ・1年目の助成額を5万円(最大)上乗せ ・所得制限対象者への助成(助成額1/2、上限7.5万円) (福祉保健部)
【継】周産期医療対策事業 137百万円(H26:143百万円)	妊産婦や新生児に高度医療を提供する総合的な医療体制を整備します。 ・周産期母子医療センターの運営費、整備費に対する補助 ・NICUコーディネーターの配置 ・母体急変時の初期対応の整備・強化 (福祉保健部)
【拡】小児救急医療体制整備事業 14百万円(H26:6百万円)	小児救急医療電話相談事業を拡充します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】いじめ・不登校・暴力行為等の解消 及び未然防止の取組 179百万円(H26:179百万円)	「いじめ見逃しゼロ県民運動」の展開、総合支援チームによる集中指導、カウンセラーの配置などを行うほか、ネットいじめへの対応を行います。 (教育委員会)
【新】放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業 5百万円(H26:0百万円)	子どもの学力に差が生じないように、放課後教室や土曜学習の取組を支援します。 (教育委員会)
【継】私立幼稚園子育て支援推進事業 29百万円(H26:29百万円)	子育て相談・講演会、未就園児の親子登園などを行う幼稚園に対して、事業実施に要する経費を助成します。 (総務管理部)
【継】私立幼稚園等緊急環境整備事業 25百万円(H26:20百万円)	学校法人等が設置する幼稚園、認定こども園の、幼児教育の質向上に向けた遊具等の環境整備に対し補助します。 (総務管理部)
【継】“企業と女性”やる気応援事業 5百万円(H26:5百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【拡】ワーク・ライフ・バランス推進事業 3百万円(H26:2百万円)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業や個人に対する啓発の取組を行います。 ・企業向けセミナーの実施 ・市町村で実施する父親・母親学級に併せ、育児休業制度等の説明や先輩夫婦との座談会を新たに実施 (産業労働観光部)
【拡】子ども安全ネットワーク構築事業 21百万円(H26:19百万円)	スクールサポーターを増員し、学校内や登下校中などにおける子どもの安全を確保します。 (警察本部)

(2) 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

事業名・予算額	事業内容
【新】UIターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 41百万円(H26:0百万円)	本県へのUIターンの促進に向けて、転職から住宅確保まで機動的にきめ細かな相談・支援体制を整備します。 ・県内就職先、住居の確保等をサポートするコンシェルジュ機能を設置 ・UIターン希望者の登録、求人の掘り起こしのためのUIターンサポーターズクラブを組織 (県民生活・環境部)
【新】UIターン促進住宅支援モデル事業 5百万円(H26:0百万円)	県外在住の社会人が本県にUIターンする場合に、家賃等を支援します。 ・民間住宅の賃貸契約に係る市町村補助等に対する支援 (県民生活・環境部)
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 【再掲】 37百万円(H26:36百万円)	U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信等に取り組みます。 ・インターンシップのマッチング支援を新たに実施 (産業労働観光部)
【拡】住みたい新潟・若者情報サポート事業 12百万円(H26:6百万円)	若者のUターン意識を醸成するため、情報誌やポータルサイトにより、新潟の暮らしの魅力や就業情報等を発信します。 ・登録促進に向け、高校同窓会との連携など広報活動を強化 (県民生活・環境部)
【新】地域の担い手受入体制づくり事業 【再掲】 11百万円(H26:0百万円)	新規就農者の確保・定着に向け、新規就農者の呼び込みや受入れのための空き家の修繕など地域の受入体制整備の取組を支援 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 【再掲】 596百万円(H26:889百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】ふるさと新潟交流・定住の促進</p> <p>13百万円(H26:9百万円)</p>	<p>市町村や関係団体とのネットワークを活用し、移住者の受入態勢づくりに関する取組を拡充し、県外からの交流・定住を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者受入態勢づくり推進のための研修会の開催 ・移住希望者の世代・移住検討度などに応じた媒体でのPR強化 等 <p>(総務管理部、県民生活・環境部)</p>
<p>【拡】にいがた暮らし情報発信事業</p> <p>11百万円(H26:8百万円)</p>	<p>新潟への定住を促進するため、首都圏在住者等に対して、新潟の魅力・暮らしやすさなど、健康的で豊かな「にいがた暮らし」の情報を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における交流・定住相談窓口の設置・運営 ・にいがた暮らしセミナー・他県との合同セミナーの開催 <p>(県民生活・環境部)</p>
<p>【新】ふるさと古民家再生事業</p> <p>【再掲】</p> <p>10百万円(H26:0百万円)</p>	<p>地域の歴史的文化・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援し、あわせて建築技術者育成も推進します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【継】地域による除排雪活動等への支援</p> <p>67百万円(H26:66百万円)</p>	<p>除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。</p> <p>(総務管理部)</p>
<p>【継】並行在来線対策費</p> <p>2,253百万円(H26:5,716百万円)</p>	<p>平成27年3月から開業するえちごトキめき鉄道に対する初期投資等に対して補助を行うとともに、安定経営に向けた取組を支援します。</p> <p>(交通政策局)</p>
<p>【継】小木直江津航路運航支援事業補助金</p> <p>114百万円(H26:132百万円)</p>	<p>小木直江津航路の運航を確保し、佐渡地域の振興及び島民の民生安定と向上を図るため、佐渡汽船の航路損益の赤字に対して補助します。</p> <p>(交通政策局)</p>
<p>【拡】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業</p> <p>【再掲】</p> <p>27百万円(H26:10百万円)</p>	<p>ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭との連携等、早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充 <p>(教育委員会)</p>
<p>【新】オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト</p> <p>【再掲】</p> <p>12百万円(H26:0百万円)</p>	<p>地域と連携した地元密着型の活動により特色ある高校づくりを推進し、地元定着・地域の発展に貢献する人材を育成します。</p> <p>(教育委員会)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】県内大学生の県内定着促進事業 【再掲】</p> <p>21百万円(H26:8百万円)</p>	<p>県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等を学ぶ講座やインターンシップの取組を拡充するとともに、新たに地域での新産業・雇用創出に向けた大学と地元企業等との連携を支援します。</p> <p>(総務管理部)</p>
<p>【継】「心の絆でつながった交流」拡大事業</p> <p>5百万円(H26:5百万円)</p>	<p>災害時に安心して来ていただける関係を築くため首都圏自治体、NPO団体等との交流を拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏団体との交流会の開催 ・首都圏団体、企業等へのPR活動等 ・都市住民との交流に取組む県内団体への支援 <p>(農林水産部)</p>

(3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

事業名・予算額	事業内容
【拡】北陸新幹線沿線地域の魅力づくりの推進 10百万円(H26:6百万円)	北陸新幹線沿線地域の観光地としての魅力向上のため、地域の観光資源を活用した観光ルートづくりや二次交通の整備等に対する支援を拡充します。 (産業労働観光部)
【拡】新しい観光コンテンツづくりの推進 12百万円(H26:11百万円)	アクティビティなどを活用した着地型観光や和食など新たなコンテンツの開発の支援に加え、情報発信を強化します。 (産業労働観光部)
【新】おもてなし支援事業 2百万円(H26:0百万円)	宿泊施設の顧客・リピーター確保のための魅力づくりや人材育成に向けた取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】関西圏戦略的情報発信事業 12百万円(H26:12百万円)	関西圏と本県の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信します。 (産業労働観光部)
【拡】首都圏等情報発信調整費 47百万円(H26:43百万円)	出版メディアとの連携を強化するなど、さまざまな媒体や機会を活用し、首都圏等において物産や観光などの新潟の魅力を効果的に情報発信します。 (知事政策局)
【継】グリーン・ツーリズム推進強化費 【再掲】 17百万円(H26:17百万円)	交流人口の拡大に向け、県内受入団体等の育成指導や県外小中学校への情報発信、農家民泊の開設等を支援します。 ・県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営 ・受入団体等の育成指導、広域連携、営業活動支援 (農林水産部)
【新】北陸新幹線を活用した誘客促進事業 24百万円(H26:0百万円)	首都圏や関西圏からの誘客促進に向け、新潟の魅力や情報の発信を強化します。 ・メディアと連携したモニターツアー、観光物産イベントの実施 ・メディア等での観光情報の発信 (産業労働観光部)
【拡】ご当地グルメイベント開催費補助金 10百万円(H26:6百万円)	本県の食の魅力为全国に発信するため、「国際ご当地グルメグランプリ」の開催を支援します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】東京観光センター事業 13百万円(H26:13百万円)	表参道・新潟館ネスパス2階の東京観光センターにおいて、新潟向け旅行商品の販売及び観光案内を実施します。 (産業労働観光部)
【拡】大阪観光センター事業 16百万円(H26:10百万円)	北陸新幹線開業後の関西圏等からの誘客促進に向け、情報発信体制を強化します。 (産業労働観光部)
【継】観光関連施設情報環境整備促進事業 15百万円(H26:16百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、観光案内所及び宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備を支援します。 (産業労働観光部)
【新】佐渡航路の利用拡大 [2月補正] 【再掲】 166百万円(H26:0百万円)	航路の利用者拡大を図るため、旅客運賃・乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、Wi-Fi環境整備など各種誘客に向けた取組を実施します。 (交通政策局)
【新】関西からの誘客促進事業 [2月補正] 28百万円(H26:0百万円)	関西からの誘客を促進するため、北陸新幹線等を利用したモニターツアーを実施します。 (産業労働観光部)
【新】新幹線を活用したスキー観光活性化促進事業 [2月補正] 25百万円(H26:0百万円)	県内スキー観光の活性化を図るため、上越・北陸新幹線を利用したスキーのモニターツアーを実施します。 (産業労働観光部)
【継】子どもスキー誘客促進の取組 13百万円(H26:13百万円)	顧客の開拓と将来的なスキー人口の拡大を図るため、小学校のスキー授業を拡大する取組や子どもを対象としたスキーのモニターツアーを実施します。 (産業労働観光部)
【拡】外国人観光客誘致に向けた取組 90百万円(H26:90百万円)	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を実施します。特に、情報発信や外国人受入体制の整備を強化します。 ・県内在住外国人と連携したSNSによる情報発信 ・多様な国からの旅行者増に向けた受入体制の整備 (産業労働観光部)
【拡】朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費 203百万円(H26:67百万円)	朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的として、連絡デッキを復旧します(平成27年10月予定)。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【新】新潟空港活性化戦略研究費 【再掲】 1百万円(H26:0百万円)	新潟空港国際線等の活性化のための方向性や方策を検討します。 (交通政策局)
【拡】競技水準向上対策 119百万円(H26:103百万円)	国体等に出場する選手の強化やトップコーチ招へい等を支援するとともに、新たに競技スポーツ強化策を協議する推進会議を設置します。また、スポーツ環境等のあり方について研究します。 (教育委員会)
【継】新潟スーパージュニア育成事業 116百万円(H26:115百万円)	競技団体等が主体となったジュニア選手の育成を進めます。 (教育委員会)
【新】東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費 5百万円(H26:0百万円)	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、キャンプ地誘致等の取組を行います。 (県民生活・環境部)
【拡】オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 32百万円(H26:27百万円)	本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、強化選手やトップ選手の育成、選手等雇用企業への支援を強化します。 (教育委員会)
【新】パラリンピック選手育成事業 7百万円(H26:0百万円)	パラリンピックに向けた選手育成・障害者スポーツの普及啓発の取組を推進します。 (福祉保健部)
【継】地域密着型スポーツ支援事業 17百万円(H26:17百万円)	スポーツの振興及び地域活性化に大きく貢献している地域密着型プロスポーツの活動を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】県民スポーツ推進費 17百万円(H26:17百万円)	大規模なスポーツイベントやスポーツ合宿の招致活動を推進するとともに、プロ選手との交流イベント開催等を通じスポーツ人口の拡大に取り組みます。 (県民生活・環境部)
【新】県立武道館(仮称)設計調査費 6百万円(H26:0百万円)	県立武道館(仮称)の整備に向けて、PFI導入可能性調査を行います。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】FISアルペンスキーワールドカップ 2016湯沢苗場大会開催費 10百万円(H26:0百万円)	平成28年2月に本県で開催されるFISアルペンスキーワールドカップ2016湯沢苗場大会の開催を支援します。 (県民生活・環境部)
【新】日本陸上競技選手権大会開催費 5百万円(H26:0百万円)	平成27年6月に本県で開催される日本陸上競技選手権大会の開催を支援します。 (教育委員会)
【拡】佐渡金銀山世界遺産登録推進 117百万円(H26:101百万円)	推薦書の作成やシンポジウムの開催等、ユネスコへの推薦に向けた取組や啓発活動を一層推進します。 (教育委員会)
【継】地域文化創造・発信事業 3百万円(H26:3百万円)	ポータルサイト「新潟文化物語」を活用して、新潟文化の魅力を県内外へ発信します。 (県民生活・環境部)
【継】県立美術館企画展 198百万円(H26:166百万円)	近代美術館及び万代島美術館において、企画展を開催します。 ・近代美術館:ひろしま美術館フランス絵画展ほか4展 ・万代島美術館:世界遺産・京都醍醐寺展ほか4展 (教育委員会)
【継】新潟文化祭 12百万円(H26:12百万円)	県民参加型の総合文化祭を開催します。 ・伝統芸能の公演 ・出前体験教室 等 (県民生活・環境部)

(4) 個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業 27百万円(H26:10百万円)	ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進します。 ・家庭との連携等、早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充 (教育委員会)
【拡】少人数学級の推進 2,353百万円(H26:1,263百万円)	新たに小学校6年生、中学校2・3年生を対象に少人数学級(35人学級)を導入します。これにより、義務教育9年間すべてで少人数学級を実施します。 (教育委員会)
【継】個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業 86百万円(H26:87百万円)	県立高等学校において、生徒一人ひとりの個性や能力の伸長を支援するため、特色ある学科の展開や専門教育などを推進します。 (教育委員会)
【継】新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業 27百万円(H26:27百万円)	グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や、将来、国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成します。 (教育委員会)
【新】スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業 15百万円(H26:0百万円)	高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成します。 (教育委員会)
【新】オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト 12百万円(H26:0百万円)	地域と連携した地元密着型の活動により特色ある高校づくりを推進し、地元定着・地域の発展に貢献する人材を育成します。 (教育委員会)
【継】魅力ある高校づくりプロジェクト 17百万円(H26:17百万円)	夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのため魅力ある学科の設置などを内容とするプロジェクトに取り組みます。 (教育委員会)
【新】県立三条東高等学校に「医療専攻」を設置 【再掲】	三条東高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置します。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業 【再掲】 5百万円(H26:0百万円)	子どもの学力に差が生じないよう、放課後教室や土曜学習の取組を支援します。 (教育委員会)
【拡】奨学給付金 【再掲】 372百万円(H26:162百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金の支給を拡充します。 ・生活保護世帯における通信制在学者に対する支援の新設等 (総務管理部、教育委員会)
【拡】私立学校学費軽減補助金 【再掲】 163百万円(H26:182百万円)	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒の保護者に対する学費軽減事業について、軽減額を拡充します。 ・入学金に対する支援を拡充 (総務管理部)
【新】私立専門学校生への経済的支援モデル事業 【再掲】 25百万円(H26:0百万円)	経済的理由により、私立専門学校から授業料の一部減免を受ける生徒に対し、経済的な支援等を実施します。 (総務管理部)
【継】魅力ある私立高校づくり支援事業 103百万円(H26:108百万円)	私立高校が行う国際人材の育成や進路実現等、魅力ある学校づくりへの取組や、高校生の長期海外留学に対して支援を行います。 (総務管理部)
【継】私学振興補助金 8,477百万円(H26:9,524百万円)	私立幼稚園、中学校、高等学校、専修学校等の教育環境維持等のため、経常的経費等に対し支援します。 (総務管理部)
【拡】大学経営力強化支援事業 24百万円(H26:24百万円)	県内大学等の入学者増加に向けた特色ある取組の実施等、経営力の強化を支援するとともに、新たに、定員増に向けた取組を支援します。 (総務管理部)
【拡】県内大学生の県内定着促進事業 21百万円(H26:8百万円)	県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等を学ぶ講座やインターンシップの取組を拡充するとともに、新たに地域での新産業・雇用創出に向けた大学と地元企業等との連携を支援します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 671 315">【継】県立大学に対する運営費交付金</p> <p data-bbox="331 421 721 454">823百万円(H26:831百万円)</p>	<p data-bbox="740 282 1378 405">本県の発展を担う中核的人材の育成に向けて、公立大学法人新潟県立大学及び新たに開学する県立大学大学院に運営費を交付します。</p> <p data-bbox="1214 421 1383 454">(総務管理部)</p>
<p data-bbox="204 472 721 506">【継】県立看護大学に対する運営費交付金</p> <p data-bbox="331 611 721 645">567百万円(H26:551百万円)</p>	<p data-bbox="740 472 1378 551">高度な看護人材の育成と確保を目指し、公立大学法人新潟県立看護大学に運営費を交付します。</p> <p data-bbox="1214 611 1383 645">(総務管理部)</p>

(5) 安定した雇用の場の創出・確保

事業名・予算額	事業内容
【継】企業誘致の促進	<p>本県への企業立地を促進するため、県内に立地する企業の工場、研究開発施設等の新設・増設に要した投資額の一部を助成するとともに、本県の強み・魅力を具体的に情報発信することにより企業誘致を推進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
【拡】建設業活性化支援事業 【再掲】 21百万円(H26:18百万円)	<p>新分野進出による経営の多角化等により、経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、次期建設産業活性化プランの策定等を拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成 ・経営相談等のための専門家の派遣 <p>(土木部)</p>
【拡】起業チャレンジ奨励事業 【再掲】 60百万円(H26:50百万円)	<p>若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン枠を設定 <p>(産業労働観光部)</p>
【新】地域の担い手受入体制づくり事業 【再掲】 11百万円(H26:0百万円)	<p>新規就農者の確保・定着に向け、新規就農者の呼び込みや受入れのための空き家の修繕など地域の受入体制整備の取組を支援します。</p> <p>(農林水産部)</p>
【継】青年就農支援事業 【再掲】 596百万円(H26:889百万円)	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 <p>(農林水産部)</p>
【新】外国・外資系企業対内投資促進事業 【再掲】 5百万円(H26:0百万円)	<p>外国企業や外資系企業の本県への生産拠点等の立地を促し、新たな雇用の創出と県内産業の活性化を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 37百万円(H26:36百万円)	<p>U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信等に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップのマッチング支援を新たに実施 <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
【拡】若年求職者マッチング支援事業 19百万円(H26:18百万円)	学卒未就職者など若年求職者と企業との雇用のミスマッチを解消し、早期の就職につなげます。 ・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施 ・県内企業のPR力強化セミナーの開催 ・企業紹介動画の作成等企業情報の充実 (産業労働観光部)
【継】若年者ワンストップサービスセンター事業 4百万円(H26:4百万円)	若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を行う「若者しごと館」を活用し、キャリアカウンセリングや定着支援、求人情報の提供とともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施します。 (産業労働観光部)
【継】個別労働関係紛争解決促進事業 4百万円(H26:4百万円)	多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施することにより、健全な労使関係の維持増進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】“企業と女性”やる気応援事業 【再掲】 5百万円(H26:5百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【拡】障害者雇用の促進 【再掲】 46百万円(H26:40百万円)	障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化します。 (産業労働観光部)
【拡】県内大学生の県内定着促進事業 【再掲】 21百万円(H26:8百万円)	県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等を学ぶ講座やインターンシップの取組を拡充するとともに、新たに地域での新産業・雇用創出に向けた大学と地元企業等との連携を支援します。 (総務管理部)
【新】生活困窮者自立支援事業 【再掲】 23百万円(H26:0百万円)	自立相談支援機関等を設置し、様々な問題を抱える就業希望者に対し、多様なニーズに合わせて包括的かつ伴走型の支援を実施します。 (福祉保健部)
【継】女性医師サポート事業 【再掲】 22百万円(H26:22百万円)	女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時的預かり等の取組を支援します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】看護職員確保の取組</p> <p>【再掲】</p> <p>339百万円(H26:305百万円)</p>	<p>看護職員確保のため、看護職員の養成、再就業支援、院内保育所の整備、修学資金の貸与等を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>

当初予算における主な施策

3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

(1) 医療サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【拡】医師・臨床研修医招へい総合支援事業 52百万円(H26:46百万円)	臨床研修指導医に対する研修や臨床研修病院見学会、指導医と医学生との懇談会の開催等、医師、臨床研修医の招へいに向けた取組を行います。臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院の取組支援を強化します。 (福祉保健部)
【継】医師招へい・へき地医療支援事業 7百万円(H26:7百万円)	他県医師・医学生の勧誘活動や医師・医学生への情報提供等の取組を行います。 (福祉保健部)
【継】地域医療支援センターの運営 44百万円(H26:44百万円)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいを支援します。 (福祉保健部)
【新】医療勤務環境改善支援センターの運営 4百万円(H26:0百万円)	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、勤務環境改善に係る相談支援体制を整備します。 (福祉保健部)
【継】医師養成修学資金貸与事業 286百万円(H26:264百万円)	医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対する修学資金の貸付けを行います。 (福祉保健部)
【継】臨床研修医奨学金貸与事業 12百万円(H26:6百万円)	県内で初期臨床研修を受ける研修医で、研修終了後引き続き県内医療機関に勤務する者に対して奨学金を貸与します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】民間医師紹介業の活用促進 14百万円(H26:14百万円)	民間医師紹介業を活用した医師招へいの取組を支援します。 (福祉保健部)
【新】特定診療科の医師確保対策 27百万円(H26:0百万円)	産科又は精神科の医師を希望する初期臨床研修を受ける研修医で研修修了後県内医療機関に勤務する者に奨学金を貸与します。 (福祉保健部)
【新】若手医師の確保・定着促進 7百万円(H26:0百万円)	初期臨床研修後、県内の医療機関で後期研修を行う若しくは県外から県内医療機関に赴任し勤務する若手医師の留学等を支援します。 (福祉保健部)
【継】女性医師サポート事業 22百万円(H26:22百万円)	女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時預かり等の取組を支援します。 (福祉保健部)
【継】勤務医サポート事業 11百万円(H26:11百万円)	勤務医の負担軽減を図るため、へき地等勤務医の代替医師を派遣する県医師会の取組や、医師事務作業補助者の導入を行う医療機関を支援します。 ・勤務医ショートサポートバンクへの支援 ・医師事務作業補助者の新規導入時の人件費や導入に向けて必要な教育経費の補助 (福祉保健部)
【継】研究センター運営事業 101百万円(H26:101百万円)	魚沼地域においてコホート研究を実施します。 (福祉保健部)
【継】地域医療推進・教育学講座設置費 22百万円(H26:22百万円)	新潟大学大学院医歯学総合研究科に、研修医定着等に向けた研究を行う寄附講座「地域医療推進・教育学講座」を設置します。 (福祉保健部)
【継】新潟県地域医療システム研究推進事業 45百万円(H26:45百万円)	新潟大学大学院医歯学総合研究科に、地域医療に従事する医師の教育・養成、地域の実情に即した地域医療連携に関する研究開発を行う、「総合地域医療学講座」を設置します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】医師養成規制緩和活動事業</p> <p>1百万円(H26:1百万円)</p>	<p>規制緩和の実現に向け、国への働きかけなど必要な活動を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【拡】健康長寿推進事業</p> <p>6百万円(H26:5百万円)</p>	<p>平均寿命と健康寿命の延伸に向け、県民への食生活改善の働きかけを増やすため、新たに食生活改善推進員の地域リーダーを対象にした研修等を実施します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組</p> <p>38百万円(H26:37百万円)</p>	<p>生活習慣病予防のため、運動習慣定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進するとともに、がん罹患状況等の把握を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動指導者養成研修の実施や未成年者喫煙防止の啓発 ・がん患者情報の登録 等 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】若年層の子宮頸がん検診受診促進の取組</p> <p>2百万円(H26:0百万円)</p>	<p>若年層の子宮頸がん検診受診を促進するため、大学内で女子学生向けの広域検診等を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【拡】難病患者等支援の取組</p> <p>4,202百万円(H26:3,270百万円)</p>	<p>難病患者、小児慢性特定疾病患者等に対する相談支援や医療費助成等を行います。助成対象疾病を拡大して支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象疾病の拡大(H27.1～) 難病:56疾病→110疾病、小児慢性特定疾病:514疾病→705疾病 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【拡】肝炎患者等支援の取組</p> <p>387百万円(H26:197百万円)</p>	<p>相談会の開催、肝炎通院費助成、医療費助成等、肝炎患者の支援を行います。助成対象治療を追加して支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象治療の追加(H26.9～) <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】新たな感染症危機管理推進事業</p> <p>【再掲】</p> <p>28百万円(H26:0百万円)</p>	<p>エボラ出血熱など、新たな感染症の脅威に的確に対応するため、患者移送体制の強化などを総合的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策委員会、研修会等の開催 ・患者移送体制の強化、病原体確保、検査のための機材の整備 等 <p>(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
【継】ドクターヘリ運航事業 219百万円(H26:213百万円)	ドクターヘリの運航に要する経費を支援します。 (福祉保健部)
【新】ドクターヘリの複数機導入 4百万円(H26:0百万円)	ドクターヘリの2機目導入に向け、騒音等調査や住民説明会、デモフライト等を実施します。 (福祉保健部)
【継】精神科救急医療体制の確保 51百万円(H26:55百万円)	輪番制による夜間救急体制、精神科救急情報センター及び医療相談窓口の運営により、精神科救急医療体制を確保します。 (福祉保健部)
【拡】自殺対策強化事業 123百万円(H26:114百万円)	こころの相談ダイヤルの運営を終日化するほか、地域の実情に応じた自殺対策の取組を強化します。 (福祉保健部)
【拡】新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の開院・運営 4,490百万円(H26:1,108百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の6月の開院に向けた準備を進めるとともに、運営を担う財団法人の経営基盤を強化します。 (福祉保健部)
【継】魚沼地域医療連携支援事業 18百万円(H26:18百万円)	魚沼圏域内の地域医療研修コーディネーターの育成等を支援します。 (福祉保健部)
【継】研究センター運営事業 【再掲】 101百万円(H26:101百万円)	魚沼地域においてコホート研究を実施します。 (福祉保健部)
【新】県央基幹病院整備計画の策定 3百万円(H26:0百万円)	県央基幹病院の整備計画を策定するとともに、地域住民への周知を実施します。 (福祉保健部)
【新】燕労災病院の移譲に向けた取組 2百万円(H26:0百万円)	燕労災病院の移譲を円滑に行うため、関係機関等との協議・調整を実施します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】十日町病院改築事業</p> <p>3,762百万円(H26:2,013百万円)</p>	<p>十日町病院の改築に向け、本体工事等を実施します。</p> <p>(病院局)</p>
<p>【拡】加茂病院改築事業</p> <p>731百万円(H26:128百万円)</p>	<p>加茂病院の改築に向け、本体工事等に着手します。</p> <p>(病院局)</p>
<p>【拡】県立病院のがん診療機能の強化</p> <p>1,161百万円(H26:29百万円)</p>	<p>中央病院及び新発田病院にPET-CTを整備するとともに、がんセンター新潟病院に高機能な放射線治療装置を整備します。</p> <p>(病院局)</p>
<p>【新】地域総合整備資金貸付事業</p> <p>1,965百万円(H26:0百万円)</p>	<p>魚沼病院と小千谷総合病院の統合再編による新病院の建築に必要な資金を融資します。</p> <p>(総務管理部)</p>

(2) 福祉サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【継】高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 33百万円(H26:33百万円)	高齢者・障害者の住宅のバリアフリー改修を支援します。 ・補助対象:市町村が助成を行う高齢者・障害者の住宅改修経費 (福祉保健部)
【継】高齢者福祉施設整備事業 928百万円(H26:951百万円)	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の整備を支援します。 (福祉保健部)
【継】買い物利便性向上ビジネス支援事業 16百万円(H26:16百万円)	中山間地等において、移動販売や宅配、買い物バス等により、買い物弱者対策の取組を行う市町村を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】在宅医療推進のための取組 109百万円(H26:75百万円)	在宅医療提供体制の構築のためのモデル的な取組等を支援し、地域における在宅医療の基盤整備を推進します。 (福祉保健部)
【継】認知症対策の推進 34百万円(H26:35百万円)	医師や介護職員等の対応力、介護技術向上のための研修を行います。また、県民への認知症の正しい知識の普及啓発等を行います。 ・地域で認知症対応の中心となる医師の養成研修や介護職員の認知症介護技術向上研修 ・高齢者虐待防止に向けた相談支援 等 (福祉保健部)
【継】灯油購入費助成事業 17百万円(H26:17百万円)	生活保護世帯を対象とし、灯油価格高騰時に灯油購入にかかる費用を支援します。 (福祉保健部)
【拡】ロボット関連産業の創出 【再掲】 26百万円(H26:6百万円)	試作品開発や関連サービスの創出等への支援に加え、ビジネスコーディネーターの新設等により、関連産業への参入を促進します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【新】ひとり親就業支援事業 5百万円(H26:0百万円)	ひとり親家庭の自立に向け、就職の際に必要な国家資格等の取得を支援します。 (福祉保健部)
【継】介護給付費等負担金 7,748百万円(H26:7,349百万円)	障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費に対して負担します。 (福祉保健部)
【拡】授産活動プロデュース事業 24百万円(H26:18百万円)	授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、農作業など新規分野に進出しようとする事業所を支援します。 (福祉保健部)
【継】障害者支援施設等整備事業補助金 658百万円(H26:658百万円)	社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の整備を支援します。 (福祉保健部)
【継】芸術文化活動やスポーツ参加の支援 31百万円(H26:31百万円)	障害者芸術文化祭等の実施やスポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会参加等を支援します。 (福祉保健部)
【拡】軽、中等度難聴児に対する支援 2百万円(H26:1百万円)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援します。 (福祉保健部)
【継】県単障害児保育事業(拡充分) 【再掲】 13百万円(H26:13百万円)	発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し、保育士を加配する場合に支援します。 (福祉保健部)
【継】障害者就業・生活支援センター事業 36百万円(H26:38百万円)	障害者の雇用の促進、職業・生活の安定を図るため、専任の生活支援担当職員による指導・助言等の支援を行います。 ・実施箇所:7箇所 (福祉保健部)
【拡】障害者雇用促進プロジェクト費 36百万円(H26:30百万円)	障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】障害者職場実習支援事業</p> <p>5百万円(H26:5百万円)</p>	<p>障害者就業・生活支援センターに登録する障害者が職場実習を行う場合に、実習者に傷害保険料と手当を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】障害者職場実習受入促進事業</p> <p>6百万円(H26:6百万円)</p>	<p>障害者就業・生活支援センターのあっせんによる職場実習を受け入れた企業に対し、協力費を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】障害者雇用モデル企業情報発信事業</p> <p>1百万円(H26:1百万円)</p>	<p>障害者雇用の経験のない企業等に対し、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の好事例を発信することで、ノウハウの構築及び雇用の促進を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業</p> <p>78百万円(H26:61百万円)</p>	<p>特別支援学校高等部卒業生を自校等の業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を強化します。</p> <p>(教育委員会)</p>

当初予算における主な施策

4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

(1)災害からの復興

事業名・予算額	事業内容
【継】広域避難者の住宅借り上げ支援 744百万円(H26:964百万円)	東日本大震災で被災した広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供します。 (県民生活・環境部、防災局)
【継】広域避難者の高速バス料金等支援 4百万円(H26:4百万円)	高速道路無料化措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】被災児童生徒等就学奨励費 59百万円(H26:78百万円)	東日本大震災により就学等が困難になった幼児・児童・生徒に学用品、給食費等の就学支援を行います。 (教育委員会)
【継】被災生徒に対する学費軽減 53百万円(H26:64百万円)	東日本大震災により被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学校生に対して学費軽減を実施します。 (総務管理部)
【継】緊急スクールカウンセラー等派遣事業 4百万円(H26:5百万円)	東日本大震災によりこころのケアが必要となった児童生徒が在籍する小中高等学校に、臨床心理士等のカウンセラーを派遣します。 (教育委員会)
【継】地域コミュニティ復興支援事業 92百万円(H26:92百万円)	市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援します。 (福祉保健部)
【継】広域避難者交流会開催事業 5百万円(H26:5百万円)	避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【継】原子力災害対応資機材整備等の取組 [一部2月補正] 1,206百万円(H26:1,577百万円)	原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備します。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、福祉施設・避難所等に対する放射線防護対策を検討・実施します。 (防災局、福祉保健部、警察本部)
【拡】監視施設設備等整備費 543百万円(H26:211百万円)	環境放射線監視調査のための放射線監視施設を整備します。 ・環境放射線監視テレメータシステムを更新 (防災局)
【継】生態系等放射性物質調査・検討費 1百万円(H26:1百万円)	放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価します。 (防災局)
【継】消費者の食材検査 6百万円(H26:6百万円)	消費者が持ち込む食材の放射性物質検査を行います。 (県民生活・環境部)
【継】学校給食の食材検査 17百万円(H26:20百万円)	学校給食で使われる食材の放射性物質検査を行います。 (教育委員会)
【継】学校給食のモニタリング 2百万円(H26:2百万円)	学校給食一食全体の放射性物質検査を行います。 (教育委員会)
【継】県産肉牛安心確保対策 32百万円(H26:38百万円)	県内でと畜される県産肉用牛の放射性物質の全頭検査を行います。 (農林水産部)
【継】食品等の放射性物質検査 79百万円(H26:85百万円)	県内で流通する食品等の放射性物質検査を行います。 (県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部)
【継】輸出用食品の検査の支援 4百万円(H26:6百万円)	県内で製造された輸出用食品の放射性物質検査に要する経費の一部を支援します。 (知事政策局)

(2) 防災立県の推進

事業名・予算額	事業内容
【継】危機管理センター改修・増強費 89百万円(H26:215百万円)	危機管理センターの総合防災情報システムの改修・増強を図るため、GIS(地理情報システム)機能を強化します。 (防災局)
【継】航空消防防災体制整備事業 2,090百万円(H26:0百万円)	航空消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターを更新します。 (防災局)
【継】防災対策企画推進費 5百万円(H26:5百万円)	最新の知見やこれまでの対応の検証を踏まえ、防災対策の見直しや大規模・広域災害に備えた広域応援体制等を整備します。 (防災局)
【継】大規模災害対応緊急点検事業 5百万円(H26:5百万円)	大規模災害発生時に、(一社)新潟県建設業協会等と連携して、県管理公共土木施設の緊急点検を実施し、二次災害の防止措置など県民の安全を確保します。 (土木部)
【新】津波対策推進事業 62百万円(H26:0百万円)	国の検討会が示した断層モデル提示を踏まえ、津波浸水想定調査を実施します。 (防災局)
【継】原子力災害対応資機材整備等の取組 [一部2月補正] 【再掲】 1,206百万円(H26:1,577百万円)	原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備します。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、福祉施設・避難所等に対する放射線防護対策を検討・実施します。 (防災局、福祉保健部、警察本部)
【新】新潟県災害対応基金の創設 500百万円(H26:0百万円)	災害発生時において、被災者の早期の生活再建等に必要な支援を、機動的に、かつ、きめ細かく実施するため、新潟県災害対応基金を創設します。 (県民生活・環境部)
【新】災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業 2百万円(H26:0百万円)	災害時の高齢者・障害者等の要支援者に対する緊急的な対応のため広域的な福祉支援ネットワークを構築します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】地域防災力向上事業</p> <p>15百万円(H26:15百万円)</p>	<p>自主防災組織の育成に積極的な市町村を支援するほか、地域防災力向上のための研修会等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成のための補助 ・市町村職員・防災関係者への研修 ・市町村の事例調査等を踏まえた防災活動の主体的取組手法の分析・提供 <p>(防災局)</p>
<p>【継】中小企業事業継続マネジメント促進事業</p> <p>4百万円(H26:4百万円)</p>	<p>県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーや首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催し、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に向けた取組を促進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【拡】災害関連緊急砂防費</p> <p>2,300百万円(H26:400百万円)</p>	<p>土砂災害に緊急に対応するための砂防施設を整備します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【新】新潟焼山火山防災対策広報事業</p> <p>3百万円(H26:0百万円)</p>	<p>新潟焼山における火山災害による遭難の防止を図るため、登山者等に対する登山届の提出義務付けなどを周知します。</p> <p>(防災局)</p>
<p>【拡】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業</p> <p>1,245百万円(H26:601百万円)</p>	<p>農業水利施設等の耐震性点検・調査を拡大して実施するとともに、市町村のハザードマップ作成を支援します。</p> <p>(農地部)</p>
<p>【継】地震保険等加入促進事業</p> <p>5百万円(H26:5百万円)</p>	<p>地震保険等の加入促進を図るため、地震保険等の必要性についての普及啓発を図るとともに、住宅補強・地震保険料等への補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震保険等加入促進に向けた官民一体での普及啓発 ・高齢者世帯等を対象とした住宅補強・地震保険料等の補助 <p>(県民生活・環境部)</p>
<p>【拡】耐震すまいづくり支援事業</p> <p>46百万円(H26:45百万円)</p>	<p>耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援に加え、次期耐震改修促進計画の策定に向けた取組を拡充します。</p> <p>(土木部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 715 315">【継】県有施設の耐震診断・改修の促進</p> <p data-bbox="252 421 715 454">3, 429百万円(H26: 6, 664百万円)</p>	<p data-bbox="738 282 1380 360">災害時に拠点施設となる庁舎、県立学校、警察施設の耐震診断・耐震補強工事を行います。</p> <p data-bbox="906 421 1380 454">(総務管理部、教育委員会、警察本部)</p>

(3)安全・安心で快適な県民生活の確保

事業名・予算額	事業内容
【継】「命をつなぐ高速道路」の整備促進 (直轄事業負担金)	日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた取組を行います。 (土木部)
【継】土砂災害緊急事業費 345百万円(H26:345百万円)	人命・財産の保護や二次災害の防止等を図るため、小規模土砂災害発生時に復旧工事を行います。 (土木部、農林水産部)
【継】社会資本維持管理計画推進費 50百万円(H26:50百万円)	社会資本の計画的かつ効率的な維持管理を推進するための取組を行います。 (土木部)
【拡】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 5百万円(H26:3百万円)	有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催や銃の狩猟免許取得経費の支援を行います。 (県民生活・環境部)
【継】地域による除排雪活動等への支援 【再掲】 67百万円(H26:66百万円)	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。 (総務管理部)
【継】観光関連施設情報環境整備促進事業 【再掲】 15百万円(H26:16百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、観光案内所及び宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備を支援します。 (産業労働観光部)
【新】外国人観光客対応の環境整備事業 [2月補正] 【再掲】 29百万円(H26:0百万円)	外国人観光客の利用拡大を図るため、佐渡汽船ターミナルや船内等へのWi-Fi環境等の整備を支援します。 (交通政策局)
【継】携帯電話のエリア拡大 17百万円(H26:24百万円)	携帯電話の不感地域を解消するため、基地局整備を行う市町村を支援します。 (総務管理部)
【継】情報格差解消支援事業 3百万円(H26:3百万円)	携帯電話利用に必要な基盤整備に取り組む市町村を支援します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【継】交通安全「夜光反射材」着用推進の取組 3百万円(H26:3百万円)	夜光反射材の着用を促進し、夜間・歩行中の交通事故防止を推進します。 (県民生活・環境部)
【継】安全・安心なまちづくり推進事業費 6百万円(H26:6万円)	犯罪を未然に防止する地域の環境づくりを推進するため、県民の防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援します。 ・防犯出前講座の開催等被害防止の啓発 ・地域安全マップづくりコンテストの開催 等 (県民生活・環境部)
【新】新たな感染症危機管理推進事業 28百万円(H26:0百万円)	エボラ出血熱など、新たな感染症の脅威に的確に対応するため、患者移送体制の強化などを総合的に推進します。 ・対策委員会、研修会等の開催 ・患者移送体制の強化、病原体確保、検査のための機材の整備 等 (福祉保健部)
【新】生活困窮者自立支援事業 【再掲】 23百万円(H26:0百万円)	自立相談支援機関等を設置し、様々な問題を抱える就業希望者に対し、多様なニーズに合わせて包括的かつ伴走型の支援を実施します。 (福祉保健部)
【継】拉致被害者・家族支援事業 10百万円(H26:10百万円)	拉致問題の全面解決に向け、県民世論の喚起を図るための啓発活動を行うとともに、帰国被害者の自立、社会適応を支援するため、国、地元市町村との連絡会議等を開催します。 (知事政策局)
【継】DV予防啓発強化事業 1百万円(H26:1百万円)	民間団体と連携し、若年層へのデートDV予防に重点をおいた配偶者暴力等の予防の啓発活動を強化します。 (福祉保健部)
【継】消費者行政強化事業 50百万円(H26:55百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者に対する教育を推進します。 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 70百万円(H26:70百万円)	消費生活相談体制の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】東区警察署(仮称)建築費</p> <p>216百万円(H26:82百万円)</p>	<p>新潟市東区における新たな警察署の建築に着手します。</p> <p>(警察本部)</p>
<p>【新】佐渡警察署(仮称)等建築費</p> <p>54百万円(H26:0百万円)</p>	<p>佐渡西・東警察署を統合し、新たに佐渡警察署(仮称)を建設するため、設計に着手します。</p> <p>(警察本部)</p>

(4) 食の安全・安心の推進

事業名・予算額	事業内容
【継】食の安全・安心プロデュース事業 10百万円(H26:11百万円)	食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するため、危機事案発生時における特別監視チームの設置や食品安全広域監視班による重点的な監視指導、食の安全に関する普及啓発活動を実施します。 ・緊急時特別監視チームの設置 ・食の安全・安心フォーラム意見交換会 (福祉保健部)
【継】食の安全・安心確保事業 6百万円(H26:6百万円)	市場流通食品の安全性確保を図るため、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づき収去検査を実施します。 ・農産物の残留農薬検査 ・輸入食品の規格基準検査 (福祉保健部)
【拡】食中毒検査の取組 6百万円(H26:5百万円)	食中毒事案発生時に、現地調査、試験検査等を実施します。検査方法を変更し、腸管出血性大腸菌の検査精度を向上させます。 ・事案発生時の現地調査 ・腸管出血性大腸菌の検査方法を変更し、検査精度を向上 等 (福祉保健部)
【継】適正な食品表示推進事業 2百万円(H26:2百万円)	JAS法、米トレサ法等に基づく適正な食品表示の徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを設置します。 (農林水産部)
【継】消費者行政強化事業 【再掲】 50百万円(H26:55百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者に対する教育を推進します。 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 【再掲】 70百万円(H26:70百万円)	消費生活相談体制の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】消費生活センター中核機能強化事業 3百万円(H26:3百万円)	弁護士相談の実施、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等により、県消費生活センターの中核機能を強化します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【継】放射性物質検査の取組 【再掲】 137百万円(H26:154百万円)	消費者が持ち込む食材の検査や給食食材の検査、農産物等の検査を行います。 (知事政策局、県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部、教育委員会)
【継】生態系等放射性物質調査・検討費 【再掲】 1百万円(H26:1百万円)	放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価します。 (防災局)
【拡】新潟県産コシヒカリDNA検査の取組 14百万円(H26:14百万円)	消費者の信頼を確かなものとするため、全国で流通している県産コシヒカリのDNA検査を実施するとともに、疑いのある商品への対応を強化します。 ・首都圏、関西圏、インターネットで流通している県産コシヒカリのDNA検査及び追跡調査(検査点数250点) (農林水産部)
【継】にいがたクリーンランド戦略事業 243百万円(H26:98百万円)	化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者団体等へ交付金の交付等を行います。 ・環境保全型農業直接支援 ・新潟県GAP規範の推進 ・環境保全型農業の推進 等 (農林水産部)
【継】選んで安心「にいがた畜産」拡大対策事業 5百万円(H26:5百万円)	より安全・安心な県産畜産物の県民への提供を図るため、HACCP方式による衛生管理手法の導入農場を「安心農場」として認定するとともに、飼養衛生管理指導等を行います。 (農林水産部)

(5) 地球・自然環境保全対策の積極的な推進

事業名・予算額	事業内容
【継】電気自動車普及推進費 1百万円(H26:2百万円)	地球環境保全の取組を進めるため、電気自動車の普及啓発を図ります。 (産業労働観光部)
【拡】電気自動車利用促進事業 3百万円(H26:3百万円)	電気自動車の普及促進に欠かせない充電インフラの整備を支援します。 ・蓄電機能を有する充電器等を対象に追加 (産業労働観光部)
【拡】低炭素社会づくり推進事業 13百万円(H26:13百万円)	カーボン・オフセット制度の活用や環境にやさしいライフスタイルの普及啓発などを進め、県民、事業者の地球温暖化防止の実践行動の推進を図ります。 ・活用相談会等カーボン・オフセットの活用を促進 ・事業所における省エネ設備の導入を促進 等 (県民生活・環境部)
【継】レジ袋削減県民運動推進事業 1百万円(H26:1百万円)	ごみの発生抑制・減量化、地球温暖化防止のため、県民・事業者・団体・行政が連携し、レジ袋削減に向けた県民運動を展開します。 (県民生活・環境部)
【新】雪冷熱活用データセンター立地事業 【再掲】 110百万円(H26:0百万円)	雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給により、データセンターの立地を促進します。 (産業労働観光部)
【新】海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業 【再掲】 7百万円(H26:0百万円)	国の海洋エネルギー実証フィールドに選定された粟島浦村沖において海象状況を調査します。 (産業労働観光部)
【拡】家庭用太陽光発電導入促進事業 【再掲】 35百万円(H26:35百万円)	家庭用太陽光発電について、積雪対策等、地域の実情に応じた支援に加え、新たに販売促進の取組を支援することにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】太陽光発電設備建設事業 【再掲】 522百万円(H26:4,634百万円)	固定価格買取制度の導入を踏まえ、太陽光発電設備を東部産業団地(15メガワット)に建設します。 (企業局)

事業名・予算額	事業内容
【新】水力発電所の大規模改修 【再掲】 362百万円(H26:0百万円)	固定価格買取制度を活用し、老朽水力発電所の 大規模改修を実施します。 (企業局)
【継】農村地域小水力発電等導入促進事業 【再掲】 69百万円(H26:197百万円)	農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可 能エネルギーの導入を促進します。 (農地部)
【継】フロンティア企業支援資金 (グリーンニューディール枠) 【再掲】 新規融資枠5億円(H26:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電な どの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する 中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【継】新潟水俣病地域福祉推進事業 299百万円(H26:303百万円)	新潟水俣病患者が地域で安心して暮らすことがで きるよう、新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉 施策や、地域社会の再生・融和を図るための取組を 推進します。 ・相談窓口の設置や保健師訪問事業の実施 ・阿賀野川流域地域フィールドミュージアム事業 等 (福祉保健部)
【拡】新潟水俣病公式確認50年を踏まえ た取組 61百万円(H26:3百万円)	50年の節目に合わせ、式典等を開催するととも に、使用済み水銀含有製品の適正処理対策を実施 します。また、環境と人間のふれあい館のリニューア ル等を実施します。 (福祉保健部、県民生活・環境部)
【拡】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 【再掲】 5百万円(H26:3百万円)	有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催や銃の狩猟免 許取得経費の支援を行います。 (県民生活・環境部)
【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事業 4百万円(H26:4百万円)	トキの野生復帰への取組に関する環境保全ツア ーや、交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援しま す。 ・セミナー開催とメディア向け情報提供 ・環境保全・佐渡体験ツアーの支援 (県民生活・環境部)

当初予算における主な施策

5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

1 「効率的な政府」の推進

事業内容等

「選択と集中」による効率化の推進

H27の効果▲34億円

- ◆内部管理経費等間接経費を縮減します。
 - 再リースの積極的活用等
 - 更新機器や契約内容の見直し
 - 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
- ◆外部委託を推進します。
 - 旅費・給与諸手当等業務(総務事務センター)
- ◆県出資法人の見直しを進めます。
 - 法人業務の抜本的な見直し
(法人運営の見直し及び県民会館の市施設との一体的管理による指定管理者の移行)
 - ・(公財)新潟県文化振興財団
 - 県派遣職員の引き揚げ
 - ・(公財)新潟県中越大震災復興基金
- ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を行います。
 - 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等
 - ※H27.3～H28.3: 施設建築
 - ※H28.4: 施設供用開始
- ◆事業の重点化を図ります。
 - 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
 - 事業実績に基づいた精査
 - スクラップアンドビルドによる事業の見直し

事業内容等

市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施します。

・H27移譲項目 33項目 延べ61市町村

※事務移譲交付金 H26:1.7億円→H27:1.7億円

○県民の皆様の利便性向上につながるもの

- ・NPO法人の設立認証(H27:13市)
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付 (H27:23市町村)
- ・農地転用の許可 (H27:20市町村)
- ・農用区域内の開発行為許可 (H27:23市町村) など

職員の適正配置や事務の効率化等

◆県民ニーズに対応しつつ、職員の適正配置や事務の効率化等により定員を削減します。

H26当初比較 ▲47億円(▲1.8%)

※ 上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約1,410億円

(参考) H16当初予算との比較 ▲449億円